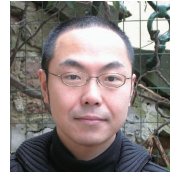


生き続ける都市と建築

第6回(最終回)

横須賀の都市と建築

黒田泰介 | 関東学院大学建築・環境学部 教授



はじめに

前回は幕末の開国以来、西洋文化の窓口となった横浜の都市と建築を取り上げた。横浜市と隣接し、明治期より軍港都市として発展した横須賀には、我が国の近代化に貢献した建造物——近代化遺産が多数残されている。筆者の研究室では、首都東京と横須賀鎮守府を防衛するために建設された東京湾要塞の一部である千代ヶ崎砲台跡(1895(明治28)年) [図1] や、横須賀造船所と並んで近代艦船建造の一翼を担ったレンガ造ドライドックである浦賀船渠第1号ドック(1899(明治32)年) [図2] など貴重な近代化遺産について、3Dスキャニング技術を用いてのデジタルデータ化を進めており、将来の保存活用計画の策定に貢献する素材と知見を提供している。

2023年3月には亀井泰治氏と共著「軍港都市 横須賀・下町地区の都市形成」(関東学院大学出版会) [図3] を上梓し、横須賀の中心市街地——下町地区の成り立ちと戦後の都市計画によるまちづくりについてまとめることができた。今回は横須賀の成り立ちととも

に、防火建築帯として建設された特徴的な建築物、三笠ビルについて見ていこう。

横須賀のはじまり

1853(嘉永6)年のペリー提督率いる米艦隊の来航を機に、徳川幕府にとって江戸湾の海防は大きな問題となった。外国艦船の湾内侵入に対して台場(砲台)を築き湾岸防備を図るとともに、海軍力の増強が望まれた。当時、幕府を支持していたフランスの協力を得て、近代的な造船所の建設が決定する。実地調査の結果、十分な水深があり海面が穏やかな入江に面した横須賀村が建設地として選ばれた。

造船施設(仏語でアーセナル arsenal)は幕府により、材料となる「鉄を加工する場所」という意味から「製鉄所」と名付けられる。1865(慶応元)年、フランソワ・レオンス・ヴェルニーを中心とした仏人技師たちによって建設が開始された施設は、幕府崩壊後は明治政府へと引き継がれ、1871(明治4)年に第1号ドックが完成する。施設の名称は横須賀製鉄所から横須賀造船所、後には海軍の本拠地

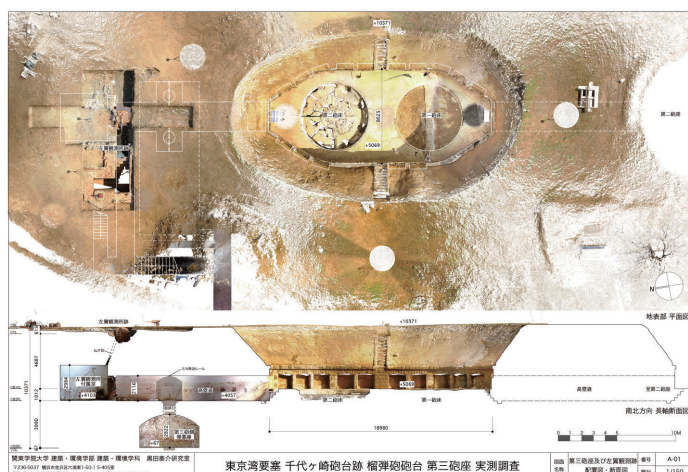


図1 千代ヶ崎砲台跡 榴弾砲砲台 第三砲座(1895(明治28)年)配置図・断面図

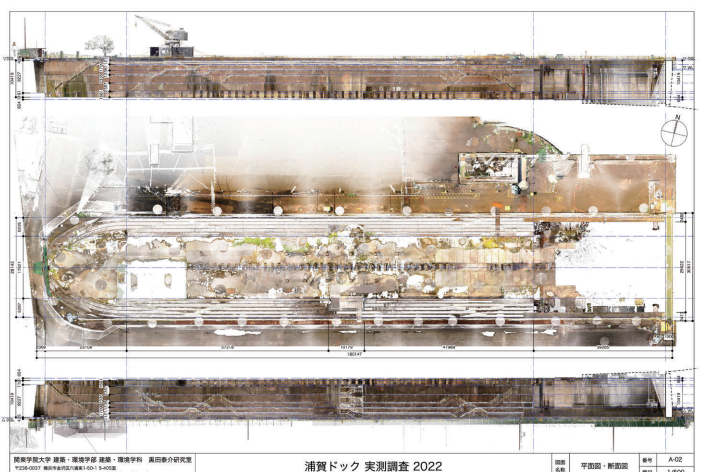


図2 浦賀船渠第1号ドック(1899(明治32)年)平面図・断面図

——鎮守府として横須賀鎮守府造船所、横須賀海軍工廠と改称され、海軍の諸機関・諸施設、病院などの整備とともに、横須賀は軍港都市として急速に発展していった。

背後に急峻な丘陵が迫り、市街地を設けるための平らな陸地が少ない横須賀では、都市の成長に従って海面を埋め立て、新たな土地を造成しつつ市街地を拡大していった。横須賀製鉄所の建設に合わせて、幕府は1867(慶応3)年に町はずれに外国人向けの遊郭を建設する。この海沿いの埋立地につくられた大滝の町が横須賀の中心市街地、後の下町地区のはじまりとなった【図4】。海に面した下町地区には一般用の港がつくられ、東京・横浜方面からの周遊船が発着した。横須賀は近代海軍の姿を実際に目にすることができる場所として、造船所を中心とした、あたかも国威発揚のテーマパークのような行楽地として賑わった。

関東大震災からの復興

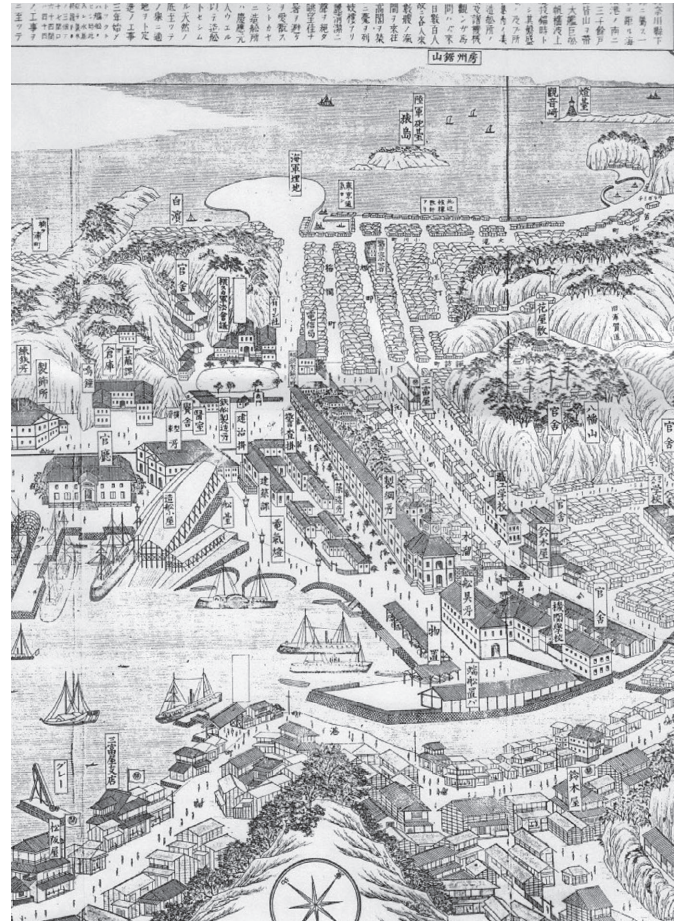
1923(大正12)年9月1日、関東大震災が発生する。猛威をふるった大地震は、横須賀にも多大な被害をもたらす。1909(明治42)年に起こった大火から立ち直ったばかりの下町地区は、再び焦土と化した。

軍港都市横須賀の震災復興事業は迅速に進められた。陸海軍による救援活動は、火災の鎮火や崖崩れからの人命救助、瓦礫の運搬・撤去作業、市街地の復興と道路整備の順に進められた。軍による積極的な支援のもと、横須賀市では他の京浜都市に比較して、救援活動をはじめ道路・水道・食料などあらゆる面の復旧が円滑に進められたという。

横須賀市では都市計画法の施行を準備していたが、申請前に震災を受けたため、市街地の道路整備はその復興事業として行われた。海軍工廠前の元町通りは15間幅の大通りとなり、商店はすべ



【図3】 軍港都市 横須賀・下町地区の都市形成(関東学院大学出版会、2023年)



【図4】 横須賀明細一覽図(1885(明治18)年)部分。图中上部の海側が大滝町(下町地区)

て取り払われて道路となった。震災直後に行われた道路整備事業は都市計画法や区画整理法によるものではなく、そこには市の復興を急ぐ軍が関与する用地買収が背景にあったものと推察される。小さな漁村から発展した横須賀の街なみは手狭であり、市内各所に散在する軍関連施設の一元化のためにも近代的な道路網が望まれていた。海軍にとって震災復興は、大がかりな都市整備に取りかかるための、またとない好機であった。

図5は1903(明治36)年の市街地地図と現在の市街地地図を重ね合わせたものである【図5】。图中、グレーの部分は震災前からの道路を示す。震災復興によって開かれた広い道路の背後には、旧来の狭隘な街路が取り残された。数度の埋立てによって形成された横須賀下町地区は計画的な市街地形成は行われず、自然発生的な狭い道路が使われて続けてきた。街区内部に取り残された、これらの道路空間の痕跡を観察すると、埋立ての形跡や当時の道路状況など、下町地区の形成過程の一端を読み取ることができる。

例を挙げると图中④は一間幅の私道だが、元々は海岸沿いの裏通りだった。建築基準法上の42条2項道路に指定されているものの、狭さ故に車は通行できない。日中は、狭い通りの両側に建ち並ぶ飲食店に集まる人々にぎわう、活気ある通りである。④と⑥の間



図5 現在の横須賀下町地区に残る震災前の道路空間

に建つ高層ビル1階フロアには、かつての道路空間が、昼間のみ解放される自由通路として継承されている。この場所が明治期から一続きの道路であったことを物語る、貴重な空間である。⑦にみる旧来の「大滝町通り」は、最初期に大滝町が形成された時の海岸線と重なる。

こうした横須賀下町の各所に残存する震災前の道路空間の痕跡は、震災復興の前後につくられた都市組織の重層性を示すものであり、下町地区の形成史を物語る生き証人といえよう。

横須賀の防火建築帯——三笠ビル

第二次大戦の戦災によって東京都心部や横浜、川崎などが壊滅する一方で、横須賀は奇跡的に空襲から免れ、終戦直後も都市基盤と都市機能は、ほぼ無傷だった。戦後、海軍工廠は米軍に接収され、幕末以来、海軍とともに発展してきた横須賀は基地の街として甦った。

空襲や自然災害による火災被害に対して、旧来の木造家屋はなすべがなかった。戦後、こうした状況を改善すべく、耐火建築促進法（1952（昭和27）年）が施行される。同法は道路沿道に地上3階建ての耐火建築物を帯状に建設し、防火建築帯として整備しようというもので、都市の不燃化に加えて都市型住宅の整備、近代的な街なみの造成にも利するものであり、鳥取市を始め沼津市や横浜市、都内では亀有など多くの都市で実施された。同法の意義は後の防災建築街区造成法（1961年）、都市再開発法（1969年）へと引き継がれていった。

1959（昭和34）年11月、横須賀市で初の耐火建築促進法の適用例となった「三笠ビル」が竣工する。下町地区に建設された防火建築帯、三笠ビルはRC造4階建、大滝町大通り（県道26号）に面して長さ180mの長大なファサードをもつ【写真1】。設計は池辺陽と



写真1 三笠ビル 大滝町大通り側のファサード

ともに各地の防火建築帯を手掛けた、今泉善一を代表とする日本不燃建築研究所による。

昭和30年代始めの横須賀下町地区では、震災復興の道路区画による街区内に多くの木造建築が建ち並んでいた。横須賀中央駅前の目抜き通りに位置した三笠銀座商店街は火災被害を受けていないものの、店主たちの商店街の近代化への意欲と熱意は大きく、さらに市制50周年の関連事業として市からの協賛申し入れが後押しとなって、商店街の防火建築帯への建て替えが進められた。

外観は一体の建築に見える三笠ビルだが、実は数棟に分かれた建築物であり、その間には共同化に不参加だった店舗のコンクリートブロック造や木造の建物が挟まっていた。ファサードを詳細に見ると、構造的に縁が切れている箇所が見られる。受電設備、電話設備や浄化槽など共同化のメリットが高いもの、また商店街全体の価値の向上を鑑みて、中央通路のアーケード化や大通り側の外壁などについては共同施設として合意が得られ、全商店で構成される三笠ビル商店街協同組合で維持管理されている。

三笠ビル建設当時は区分所有法がなかったため、この共同ビルは長屋方式でつくられた。このため、それぞれの土地所有の形態（敷地割）が、そのまま建築平面に反映されている。間口や柱スパンは店舗ごとにバラバラであり、1階はすべて店舗、上階は各戸ごとに店舗や居室など用途や階数も異なる【図6】。その姿はあたかも、西洋の歴史的都市の一街区を思わせる。今泉は防火建築帯として統一された外観をつくるために、ファサードを建築躯体から分離させつつ、屋上の化粧庇や水平連続窓、街路沿いのキャンティレバーで大きく突き出したアーケードなど、モダニズム建築の要素で水平線と連続感を強調し、背後に並ぶ住戸の多様性を大通りからは伺えないようにした。三笠ビルのファサードは、複雑な土地権利関係を乗り越えて防火建築と商店街の共同化を推進した、今泉の理念が形となったものといえよう。

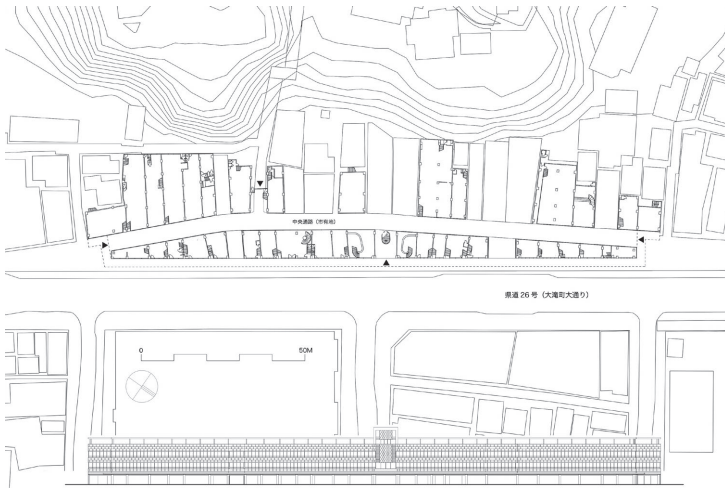


図6 三笠ビル 1階平面図および大通り側立面図



写真2 三笠ビル アーケードが架かる中央通路の両側に並ぶ店舗群

三笠ビルを縦断に貫く、歩行者専用の中央通路はもともと横須賀市の市道、通称「三笠通り」であった。この市道はビル建設に伴い廃道され、土地（底地）の所有者は横須賀市のまま、その上部に架かるアーケードの所有者は協同組合となった。アーケードの存在は、中央通路の両側に並ぶ商店街をあたかも一棟の建築物として認識させることとなり、全国的にも珍しい魅力ある歩行者専用通路となっている[写真2]。当初はアーケード上部も一般開放して立体的な商店街とする先進的な構想が存在し、中央通路両端には外部階段が設けられたものの、種々の理由により撤去された。

横須賀初の防火建築帯として「統一された都市美」を見せる三笠ビルは、都市防災を目的とした戦後の一時代を象徴する建造物として、また従前の地割を継承する都市の歴史の一証人として、下町地区の中で大きな存在感を保ち続けている。

図版・写真出典…特記無き場合、すべて黒田研究室撮影・作成

くろだ・たいすけ

1967年東京都生まれ。1995～98年M.カルマツシ建築設計事務所。2000年東京芸術大学大学院修了。博士（美術）。関東学院大学建築・環境学部教授。専門は建築再生計画（レストアウロ）。著書に『LUCCA 1838』（Maria Pacini Fazzi Editore、2008年）、『イタリア・ルネサンス都市逍遙』（鹿島出版会、2011年）、共著に『リノベーションからみる西洋建築史』（彰国社、2020年）など

自習型認定研修の設問

設問1

徳川幕府が横須賀に建設した造船施設の名称はどれか。

- a. 横須賀海軍工廠
- b. 横須賀製鉄所
- c. 横須賀鎮守府

設問2

防火建築帯の造成を推進した法律の名称はどれか。

- a. 耐火建築促進法
- b. 防災建築街区造成法
- c. 都市再開発法



認定教材の設問への回答は、CPD情報システムのページ <https://jaeic-cpd.jp/> にアクセスのうえ、お願い致します。
※不正解の場合は、単位に登録できない場合があります。
※自習型教材の選択欄における会誌『建築士』選択項目は、平成28年1月より建築士会会員のみ表示項目になります。